





# **TF** ビジネスウォッチ





# 訴求力の高い DMを目指して

当社は、販売促進や各種ご案内などのダイレクトメール (DM) 制作を長年にわたり行ってきました。受け取り手にとって「伝わる」「見やすい」「分かりやすい」デザインを追求し、訴求力の高い DM 制作を目指しています。

# 「第35回全日本 DM 大賞」で銅賞を受賞

当社が制作を行ったDMが、「第35回全日本DM大賞」で銅賞を 受賞しました。同賞は日本郵便株式会社が主催しており、当社はこれまでにも複数の賞を受賞した実績があります。

今回受賞したDMは、対面営業が難しいコロナ禍において、当社のお客さま宛てに発送したもので、封書にメッセージカードと当社オリジナルのマスクケースを同封したものになります。開封した方に親近感を持っていただけるように、メッセージカードにマスクを着用した各営業担当のイメージイラストを掲載し、「はずした後もエチケット」と書いてある部分をスライドすると、口元のマスクがはずれQRコード\*が現れる仕組みになっています。また、QRコードを読み込むと視聴できる動画では、営業担当アバターがマスクケースを説明するなど、紙とデジタルを融合させた提案を行っています。\* QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。





受賞したDM

#### ■ コロナ禍でDMの開封率が増加

当社では、生活者のDMに関わる行動についての自主調査を継続的に行っています。2020年の調査において、1年前と比べDMの開封率が「増加した」とする回答が「減少した」とする回答を大きく上回りました。特に20代は、35%以上が「増加した」と回答しています。コロナ禍で在宅時間が増え、人と人が対面することへの意識が変化した中、企業の非対面アプローチ方法であるDMに、従来よりも生活者の目が向くようになったと読み取れます。

# いま求められる企業の DXをサポート

新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務やテレワークを実施する企業が増えています。その一方で、書類や印鑑による手続きなど出社を余儀なくされる業務も残っており、事務処理のデジタル化が急務となっています。当社では、これらの課題を解決するデジタルソリューションを新たに提供することで、加速するデジタルトランスフォーメーション (DX) をサポートします。

# 「脱ハンコ」を支援する「FastWorkflow」

企業がDXを推進する上で「脱ハンコ」は喫緊の課題です。当社の提供する「FastWorkflow (ファストワークフロー)」は社内帳票などによる各種手続きにおいて、押印を必要とせず、Web上で申請・承認が可能なクラウドサービスです。書類の電子化と万全のセキュリティ対策により、紛失・改ざんなどを防止しつつ、業務効率や決済スピードの改善を図ることができます。



## 通知業務のDXをサポートする「WebBureau Ondemand」

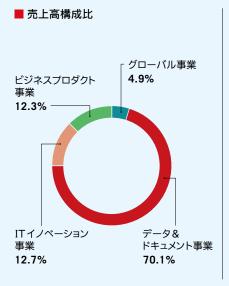
請求書などの通知物の発行も、出社を余儀なくされる業務の一つです。当社の帳票リアルタイム配信サービス「WebBureau Ondemand (ウェブビューロー オンデマンド)」は、お客さまの基幹システムとWeb APIでリアルタイムにデータを連携することで、通知物の作成・配信を自動化します。これにより、印刷費や人件費などのコストを削減できるだけでなく、誤配送や紛失といったリスクを軽減できます。

# ■ 他社と共同展開 請求書処理業務を自動化する「FlexiCapture for Invoices」

これまで請求書の処理業務では、スキャニングした帳票のOCR\*認識精度などに課題があり、デジタル化が進んでいませんでした。ABBYYジャパン株式会社の製品であり、当社が国内で共同展開している、請求書処理に特化したAI-OCRソリューション「FlexiCapture for Invoices」はOCR認識率が高く、さまざまな帳票レイアウトに対応可能です。本製品の提供により正確かつ迅速な請求書処理業務を実現し、生産性の向上や業務効率化に貢献します。

\* Optical Character Recognitionの略。スキャナーやカメラで手書き文字や活字を読み取り、デジタル文字に変換する技術。AI-OCRはこのOCRにAI技術を加えたもの。

# 連結業績ハイライト 2020年4月1日~2021年3月31日











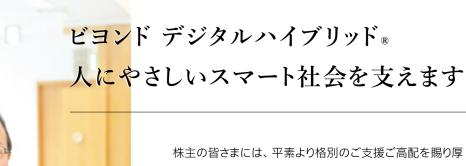


18/3

■ 総資産 - 自己資本比率

19/3 20/3 21/3

# トップメッセージ



株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第67期(2020年4月1日~2021年3月31日)の事業内容と今後の方針についてご報告申し上げます。

#### 経営環境

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業活動へ大きく影響し、厳しい状況が続きました。今後も社会経済活動や金融資本市場の変動などを注視する必要があり、世界経済においても予断を許さない状況にあります。

市場環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費活動および企業活動の停滞、それに伴う企業の経費削減の徹底や需要構造の変化による紙媒体の減少、人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いています。一方で、企業や行政機関のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やワークスタイルの変革などによる新たな需要が見込まれることに加え、経済対策関連施策など、社会情勢に伴う案件も顕在化しています。

また、テレワークの拡大に伴う情報漏えいリスクや標的型 攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大する中、情報セ キュリティ対策の重要性がより一層高まっています。

#### 当期業績

そのような中、当社グループは引き続き「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行し、市場でのプレゼンス強化を図りました。また、事業体制の最適化や製造拠点再編などの効果創出により、中長期における収益力の強化に取り組みました。

具体的には、ビジネスフォーム (BF) の生産効率の向上と IoT関連製品の生産能力増強を目的に設立した袋井工場 (静岡県) が本格稼働しました。さらに、共通手続きプラットフォーム「AIRPOST(エアポスト)」のサービス提供先や対応手続きを拡大したほか、行政事務の効率化・自動化を支援するデジタル・ガバメントの取り組みを加速するなど、デジタル分野を中心とした新たな領域に注力しました。

これらの取り組みにより、ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) やデジタルソリューションの拡販などが進みましたが、新型コロナウイルス感染症による各事業への影響や、BFの改元需要の反動減などにより減収となりました。一方、BPO需要の取り込みやペイメントサービスにおける決済プラットフォーム利用料収入の増加などにより、営業利益は増

益となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても増益となりました。

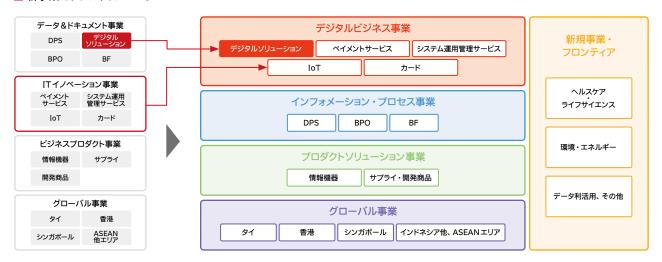
#### 中長期での持続的な成長に向けて

当社グループは、創立60周年を迎える2026年3月期のありたい姿として、「ビヨンド デジタルハイブリッド 人にやさしいスマート社会を支えます」を掲げました。今後はその実現に向けて、「DXの社会実装への貢献」「人材育成」「社会課題解決」「競争力強化」「新たな価値提供」に取り組んでいきます。併せて、地球環境を含むあらゆるステークホルダーに配慮した活動により、社会課題解決への貢献を通じて持続的な成長を目指します。具体的には、気候変動への取り組みや、ダイバーシティ&インテグレーションの推進、コーポレートガバナンスの強化などを行っていきます。

また、市場環境や当社グループが対処すべき課題を踏まえ、今後高い成長性と収益性が期待できるデジタルソリューションを中心としたポートフォリオの変革を行います。その変革を強力に推し進めるため、今期より事業セグメントを再編することとしました。各事業の方針を明確化し、選択と集中

	データ&ドキュメント事業	「Tイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業
売上高	<b>1,528</b> 億円	<b>277</b> 億円	<b>268</b> 億円	107億円
	(前期比 <b>0.8</b> %↓)	(前期比 <b>4.6</b> %↓)	(前期比 <b>5.9</b> %↓)	(前期比 13.0%↓)
営業利益	<b>112</b> 億円	<b>26</b> 億円	<b>6</b> 億円	<b>3</b> 億円
	(前期比 <b>13.7</b> % <b>↑</b> )	(前期比 <b>4.2</b> %↓)	(前期比 <b>19.5</b> % <b>↑</b> )	(前期比 <b>45.9</b> %↓)

#### ■ 新事業セグメントについて



#### を加速していきます。

デジタルソリューションを含む「デジタルビジネス事業」については、経営資源の重点的な配分により次期コア事業として育成することで、2026年3月期のセグメント別営業利益構成比において現在の12%から36%へ拡大を目指します。現在の中核事業であるデータ・プリント・サービス(DPS)やBPO、BFを含む「インフォメーション・プロセス事業」については、事業構造の転換や合理化による持続的な利益創出を図ります。情報機器などを展開する「プロダクトソリューション事業」では、シェア拡大と収益改善に取り組んでいきます。「グローバル事業」では、デジタルハイブリッドの具体施策の実行・加速とASEAN市場における商圏の拡大による収益成長を目指します。また、社会課題解決を起点とした新事

業の創出に取り組む「新規事業・フロンティア」についても収益化を進めていきます。

当社グループは、今後もBFやDPSで培った「伝える、伝わる技術」とノウハウをデジタルにおいても活用し、紙と電子の二刀流で事業を展開するとともに、ニューノーマルの時代にふさわしい事務革新に注力し、成長軌道を確かなものとしていきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解と ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月 代表取締役社長

把伊伊一

# Special Feature

女性の健康管理をサポート デジタルヘルス製品「わたしの温度」を開発

当社では、社会課題の解決と持続的な発展を両立する新たなビジネス創出を目指しており、これまでにも線虫がん検査の実用化に向けた支援などを行ってきました。今回は、女性の健康管理をサポートする製品「わたしの温度」についてご紹介します。



「わたしの温度」は、女性特有の温度リズムを自動計測できるウエアラブルデバイス&アプリです。従来、温度リズムの把握には基礎体温計を用いて手作業で測定・記録する必要がありましたが、忙しい朝には手間となることや、毎日決まった時間に続けることが難しいという課題があり、簡単に継続できる方法が求められていました。

そこで当社では、身につけて寝るだけで女性特有の温度リズムを計測し、スマートフォンの専用アプリにデータが自動転送されるウエアラブルデバイス&アプリの開発を行いました。起床後に計測する手間なしにすぐにその日の記録をアプリ上で確認できることに加え、過去の記録がグラフで表示され、一目で分かるようになっています。このほか、生理予測日や排卵予測日の表示、月経周期と連動する心身の状態に合わせたアドバイスの表示や専門家によるコラムの配信など、日々の健康管理をサポートするさまざまなサービスの提供を受けることができます。

また、開発においては、RFID関連で培った無線通信の技術や高精度な温度センシング技術、データを安全・安心に保管するノウハウなど、当社が培ってきた強みが活かされています。

当社初の試みとなるクラウドファンディングでの先行販売を経て、2021年2月より通販サイトにおいて正式販売およびレンタルを開始しました。雑誌やテレビで紹介されることも増えており、さらなるニーズに応えられるよう今後も取り組んでいきます。

#### 開発者コメント

「わたしの温度」の開発においては、女性にとって 役立つ製品になるようさまざまな工夫を凝らしました。実際、モニターにご協力いただいた皆さまから 「自分のリズムを知ることで生活にメリハリが生まれた」など、喜びの声をたくさんいただいています。

今後は、健康と深い関わりがあるといわれる「睡眠」 や「ストレス」などの悩みに寄り添う製

品なども開発していきたいと考えています。

研究開発本部 中央研究所 次世代商品開発部 デジタルヘルスケア開発グループ 小俣 景子

# 女性活躍推進企業として「なでしこ銘柄」に7回目の選定

2021年3月、当社は経済産業省と東京証券取引所が選定する「なでして銘柄」に選ばれました。同銘柄への選定は7回目です。各種支援研修の実施や勤務制度の拡充、また女性を中心としたプロジェクトチームを結成し「わたしの温度」の開発・販売を行ったことなど、女性の活躍推進に向けた取り組みが評価されています。



# TF NEWS



# 多様な人材が生き生きと働き続けるための健康経営

当社では健康経営を推進しており、多様な人材が生き生きと働き続けることができる基盤づくりとして、働き方改革や健康保持・増進活動に取り組んでいます。不調を感じた従業員が気軽に利用できる診療所を社内に設置しているほか、医療専門職や健康保険組合と連携したさまざまな健康経営推進施策を行っており、これらの取り組みは社外からも高く評価されています。

#### 健康経営推進施策

健康経営推進施策として、主に以下の4つに取り組んでいます。

- ▶ 生活習慣病対策 特定保健指導、口腔衛生指導、健康測定など
- ▶ メンタルヘルス対策 ストレスチェック、カウンセリングなど
- ▶ 禁煙対策 肺年齢測定、禁煙指導など
- ▶ 家族の健康推進 被扶養者健診受診促進、スポーツイベント参加促進など

取り組み事例:禁煙対策

2015年に「禁煙対策」を健康経営における方針の一つに掲げて以来、社内の全面禁煙や禁煙セミナーの実施、社内の診療所と連携した禁煙外来による支援などを推進してきており、2021年7月には、本社ビルの喫煙所を閉鎖する予定となっています。また、喫煙率については、2019年度は23.0%でしたが、2025年度に17.5%にすることを目指しています。

## 「健康経営優良法人2021~ホワイト500~」に5年連続で認定

従業員などの健康に配慮した経営を実践している企業として、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2021~ホワイト500~」の認定を受けました。2017年から5年連続の認定となります。





# トッパンフォームズの文化事業

当社は、長年培ってきた印刷技術を活かし、文化財の復刻を中心とした文化事業に取り組んでいます。特に絵とことば(詞)を用いる日本古来の絵巻物の復刻版製造については、細部の忠実な再現性やつなぎ目のない長尺印刷の技術が高く評価されており、美術鑑賞や学術研究などを目的として広く利用されています。

# 国宝絵巻シリーズ7作目として、 国宝「地獄草紙」と「餓鬼草紙」を原寸大で再現

国宝として東京国立博物館、奈良国立博物館、京都国立 博物館で所蔵されている絵巻「地獄草紙」と「餓鬼草紙」を 原寸大で再現し、同博物館3館に寄贈したほか、商品化も 行いました。これらの絵巻が描かれた平安末期(12世紀) は、疫病の流行や天変地異が続いた不安の時代であった ことから、末法思想とともに広がった仏教の輪廻転生の世 界観などが描かれています。





復刻した「地獄草紙」「餓鬼草紙」

# 当社で企画・制作した「渋沢栄一翁絵巻」を 埼玉県深谷市へ寄贈

復刻版絵巻の製造で培った長尺印刷技術を活用し、歴史上の人物をテーマとした絵巻を制作してゆかりの自治体へ寄贈する活動を行っています。2021年には、同年2月から放送を開始した大河ドラマ「青天を衝け」の主人公で、近代日本経済の父である"渋沢栄一翁"の生涯と功績を表現した絵巻を企画・制作しました。生誕地である深谷市にオープンした、深谷大河ドラマ館に併設する物産館内において一般公開されています。



寄贈した「渋沢栄一翁絵巻」

#### トッパンフォームズの文化事業サイト

当社の文化事業サイトでは、長尺印刷技術を活用し制作した商品や、当社が復刻版を製造した国宝絵巻物についてご紹介しています。



# 共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」で 行政のデジタル化を目指す

当社は、ユーザーが企業ごとに必要な諸手続きを一元化し、高いセキュリティで安全・安心にご利用いただける共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」を2020年より提供しています。当プラットフォームでは、携帯3社が提供するメッセージサービス「+メッセージ」を活用し金融機関などと連携することにより、住所変更や口座振替などの手続きを一括かつオンラインで完結することを目指しており、現在は銀行や生命保険業界、クレジットカード業界での利用が始まっています。

## 「AIRPOST」を活用した行政手続きのデジタル化実証に合意

神奈川県横須賀市と当社は、「AIRPOST」を活用した行政手続きのデジタル化実証を2021年7月頃から実施する予定です。当プラットフォームの活用により、市役所の窓口で行う必要があった各種税金や諸料金に関する口座振替申し込み手続きが、スマートフォンだけで完結可能になります。また、横須賀市と当社はこれまでデジタル技術を活用した業務プロセス改革やデジタル・ガバメント推進を担う人材育成に取り組んできましたが、今回の実証試験を通じ、行政サービス分野のデジタル・ガバメントを推進することで、市民中心の分かりやすく利便性の高い行政サービスを追求していきます。なお、当取り組みに関する動画については、右のQRコードからご覧いただけます。



「AIRPOST」利用画面イメージ



インタビュー動画を公開中



トッパンフォームズ YouTube 公式チャンネル

### セキュリティを強化する取り組み

個人情報を取り扱う事業を展開する当社は、堅固な情報セキュリティ体制の構築や外部認証の取得などに注力してきました。「AIRPOST」についても、内部統制評価の第三者保証報告書である「SOC2 Type2保証報告書」\*1において、情報セキュリティ、機密保持、可用性について評価を受けています。加えて、クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準である「PCI DSS Ver 3.2.1」\*2 に準拠することで、安心してご利用いただけるようセキュリティ体制を強化しています。

- \*1「SOC保証報告書」は、受託企業の内部統制について監査法人や公認会計士が独立した第三者の立場から客観的に検証した結果と、一定の基準に基づく保証が記載された報告書です。
- \*2 「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」は、クレジットカード会員データを取り扱う事業者向けセキュリティの国際統一基準です。加盟店・決済代行事業者が取り扱うカード会員のクレジットカード情報・取引情報の安全管理を目的とします。

# 連結財務諸表(要旨)

#### 連結貸借対照表

資産の部 流動資産

固定資産

資産合計

負債の部 流動負債

固定負債

負債合計

純資産の部 株主資本

資本金

資本剰余金

利益剰余金

非支配株主持分

負債純資産合計

純資産合計

その他の包括利益累計額

自己株式

有形固定資産

無形固定資産 投資その他の資産

科 目

前連結会計年度 (2020年3月31日)	<b>当連結会計年度</b> (2021年3月31日)
105,154	111,368
113,805	113,253
82,045	79,120
3,737	4,884
28,022	29,248
218,959	224,622
45,820	48,941
4,182	2,689
50,003	51,630

167,739

11.750

151,685

 $\triangle 4,916$ 

2,305

2,946

172,991

224,622

9,220

166,139

11,750

150,127

△4,916

△68

2,885

168,956

218,959

9,178

(単位:百万円)

# 連結損益計算書

(単位	:	百万円)	

科目	前連結会計年度 (2019年4月1日~ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)
売上高	224,133	218,231
売上原価	173,803	167,711
売上総利益	50,330	50,520
販売費及び一般管理費	42,160	41,773
営業利益	8,169	8,746
営業外収益	691	1,917
営業外費用	1,621	789
経常利益	7,239	9,875
特別利益	5	88
特別損失	2,379	2,482
税金等調整前当期純利益	4,865	7,480
法人税等合計	2,460	2,971
当期純利益	2,404	4,509
非支配株主に帰属する当期純利益	71	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	4,333

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位	:	白ノ	ל	٣	Į,
-----	---	----	---	---	----

科目	前連結会計年度 (2019年4月1日~ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,497	16,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,410	△7,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	∆3,430	∆3,193
現金及び現金同等物の期首残高	59,177	48,808
現金及び現金同等物の期末残高	48,808	54,519

# 会社情報 / 株式情報

# 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号トッパン・フォームズ株式会社英文名TOPPAN FORMS CO., LTD.

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目7番3号

電話 (03) 6253-6000

(ダイヤルイン案内)

設立 昭和30年5月2日 資本金 117億5,000万円 発行済株式総数 115,000,000株

**従業員数(単体)** 2,612名 **従業員数(連結)** 9.545名

# 役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長 伊東 厚 坂田 甲一 代表取締役計長 取締役副社長 岡田 康宏 専務取締役 福島 啓太郎 常務取締役 添田 秀樹 取締役 金子 眞吾 取締役(社外) ルディー 和子 取締役(社外) 天野 秀樹 取締役(社外) 澁谷 裕以 取締役(社外) 小久江 晴子

 取締役
 井上 英雄

 取締役
 田中 孝

 常勤監査役
 今村 眞二

 監査役(社外)
 木下 德明

監査役(社外)

監査役(社外) 尾畑 亜紀子

佐久間 國雄

# 国内の主要事業所および拠点 (2021年3月31日現在)

本社 東京都港区東新橋一丁目7番3号

事業所 営業統括本部・本社事業部・東京エリア事業部 (東京都港区)

製造統括本部・BPO統括本部(東京都港区)

東日本事業部(宮城県仙台市) 中部事業部(愛知県名古屋市) 関西事業部(大阪府大阪市) 西日本事業部(福岡県福岡市)

研究所 中央研究所(東京都八王子市)

# 主要子会社および持分法適用会社(2021年3月31日現在)

国内 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社

(東京都八王子市)

トッパン・フォームズ東海株式会社(静岡県袋井市)

トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(東京都港区) トッパン・フォームズ・サービス株式会社(埼玉県所沢市) トッパン・フォームズ関西株式会社(大阪府三島郡) トッパン・フォームズ西日本株式会社(熊本県玉名市)

株式会社トスコ (岡山県岡山市)

TFペイメントサービス株式会社 (東京都港区) 株式会社ジェイエスキューブ (東京都江東区)

**海外** トッパン・フォームズ (香港) 社 (中国・香港)

トッパン・フォームズ (シンガポール) 社 (シンガポール) データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社 (タイ)

連結子会社数:20社持分法適用会社数:6社

# 株主(上位10名)・株式分布状況(2021年3月31日現在)

	当社への出資状況		
株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)	
凸版印刷株式会社	67,419	60.7	
株式会社日本カストディ銀行	9,649	8.7	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,418	4.9	
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,018	1.8	
MSIP CLIENT SECURITIES	1,957	1.8	
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,520	1.4	
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	868	0.8	
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	855	0.8	
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	793	0.7	
第一生命保険株式会社	711	0.6	

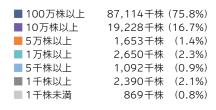
注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

#### 所有者別株式分布状況





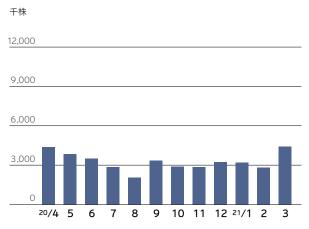
#### 所有株数別株式分布状況





# 株価・出来高推移(東京証券取引所)





<sup>2.</sup> 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当を行う場合 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告により、当社ホームページ

(https://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人・ 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座管理機関 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

同連絡先 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電 話:0120-232-711(通話料無料)

郵送先:〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

1単元の株式の数 100株

上場金融商品取引所 東京証券取引所

証券コード 7862

#### ご注意

- 1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
- 3. 特別口座に記録された株式を市場で 売却する場合は、特別口座から直接売 却することができませんので、証券会社 などの口座に振り替える必要がござい ます。



#### Webサイトでも情報を開示しています

当社コーポレートサイト「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。



URL https://www.toppan-f.co.jp/ir/

# トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号 https://www.toppan-f.co.jp/